

| CONTENTS

ごあいさつ・・・・・・・・・	
中期経営計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
店舗のご案内・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
業績ハイライト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
CSRへの取組み・・・・・・・・・	4
連結財務諸表	7
単体財務諸表	7
当行の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8

GKEN BANK

ミニディスクロージャー誌

第169期 営業のご報告 2018年4月1日 — 2019年3月31日





代表取締役頭取 鈴木良夫

会社概要 (2019年3月31日現在)

創業年月日 1915年5月20日

本店所在地 島根県松江市 朝日町484番地19

U R L https://www.shimagin.co.jp

資 本 金 66億36百万円

店舗数33店(島根県24店、鳥取県9店)

従 業 員 数 382名 預 金 残 高 3,586億円 貸出金残高 2,899億円 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

中期経営計画「次の100年に向かって~自主独往路線を堅持しての地方創生への貢献~」(計画期間:2016年4月~2019年3月)の計画期間が、2019年3月末をもって終了し、新中期経営計画「お客さまのために考動するしまぎん」(計画期間:2019年4月~2022年3月)を今年度よりスタートさせました。本計画では、お客さま第一主義を基本として組織全体の意識転換を図った上で、お客さまとのリレーションに重点をおき、お客さま一人ひとりのニーズに応じて考動する営業活動を展開することで、お客さまと役職員の双方が満足度を高め、ひいては、お客さまに未永くお付き合いをしていただける銀行を目指してまいります。

また、当行は地域のエコと防災に積極的に貢献していくことも重要な役割であると考えております。当行の本店ビルは「GREEN BANKしまぎん」をコンセプトに掲げ、お客さまの利便性向上や業務の効率化はもちろんのこと、最先端の環境保護・省エネ設備を採用するとともに、もしもの時には地域の防災拠点として機能を発揮できる設備を整えております。

これからも地域に根ざした銀行として、当地域の経済を支えていくという重要な使命を全うするため、役職員が一丸となって邁進する所存でございますので、今後も引き続きご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

この度、経営情報を、より分かりやすく皆さまにお伝えするために、ミニディスクロージャー誌を作成いたしましたのでご案内いたします。

ぜひご一読いただき、当行へのご理解を深めていただければ幸いに存じます。

2019年6月

一中期経営計画

「お客さまのために考動するしまぎん」

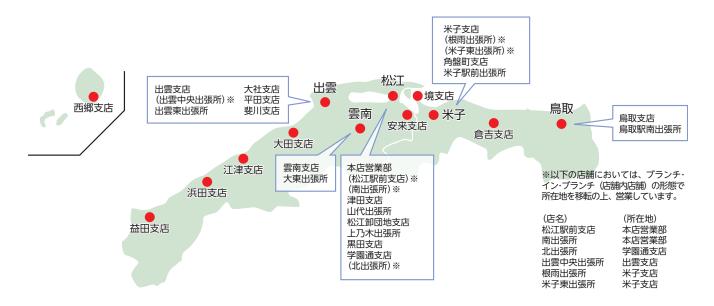
計画期間2019年4月1日~2022年3月31日)

当行は、お客さま第一主義を基本として組織全体の意識転換を図った上で、お客さまとのリレーションに重点をおき、お客さま一人ひとりのニーズに応じて考動する営業活動を展開することで、お客さまと役職員の双方が満足度を高め、ひいては、お客さまに未永くお付き合いをしていただける銀行を目指してまいります。

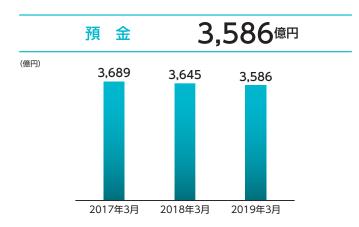
また、これを持続的に実現するため、営業体制のスリム化、本部機構の改革、各種経費の徹底した見直しなど営業コストの最適化を果敢に実行し、コア業務純益の早期黒字化を実現することで、経営基盤の強化を図ってまいります。

当行のビジネスモデル 数値目標(2022年3月) 融資事業先の 拡大 コア業務純益の 山陰両県で事業を営むお客さま 山陰両県の個人のお客様 安定的な黒字化 適正金利の お客さま一人ひとりに応じて考動する 確保 営業活動を通じて得た大切な情報を基にライフステージ/ コア業務純益 イベントに応じたご支援(ご融資等)を実施 3億円程度 ミドルリスク 融資の拡大 I お客さまへの意識を変える。 IV お客さまの夢の実現に向けて素早く対応する。 融資事業先の V お客さまの夢を実現する手段を増やす。 Ⅱ お客さまとの接点を大切にする。 従業員取引の 拡大 拡大 Ⅲ お客さまの夢を共有する。 VI お客さまと末永くお付き合いする。 融資事業先数 経営基盤の強化 基盤(預金)の 増加10%程度 営業コストの最適化 営業コストの 営業体制の 本部機構の 各種経費の 営業コストの 最適化 スリム化 徹底した見直し 改革 経費削減 強固な内部管理態勢 15%程度 (コンプライアンスの徹底・適切なリスク管理)

店舗網 (2019年3月31日現在)



▼ 業績ハイライト



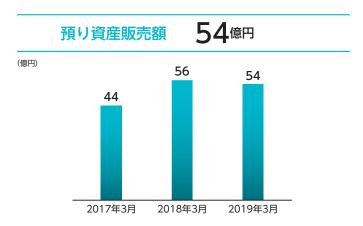
公金預金が増加しましたが、個人預金が減少したことなどから、 全体では期中59億円減少し3,586億円となりました。



地公体向け貸出金、法人向け貸出金や個人向け貸出金が増加したことなどから、全体では期中216億円増加し2,899億円となりました。



債券や株式が減少したことから、全体では期中36億円減少し866 億円となりました。



年金保険等が増加しましたが、投資信託や公共債が減少したことから、全体では期中1億円減少し54億円となりました。

6,501百万円 経常収益 (百万円) 8,059 7,712 6.501 2017年3月 2018年3月 2019年3月

貸出金残高の増加を主因として貸出金利息が増加しましたが、有 価証券関係収益が減少したことなどから、前期比1,558百万円減 少し6,501百万円となりました。

6,068百万円 経常費用 (百万円) 6,335 6,107 6,068 2017年3月 2018年3月 2019年3月

営業経費が減少したことなどから、前期比267百万円減少し 6,068百万円となりました。



経常利益は、前期比1,290百万円減少の432百万円となりました。



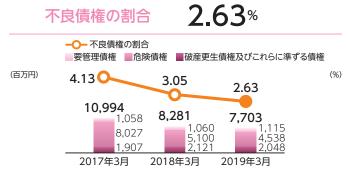
当期純利益は、前期比291百万円減少し323百万円となりました。

7.50% 自己資本比率

(%)



自己資本比率は、前期比0.50ポイント低下の7.50%となりました。

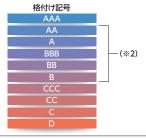


金融再生法開示債権額の総額は、7.703百万円、不良債権の割合 は2.63%となっております。

長期発行体格付(※1)

当行では、経営の透明性の確保に向けた積極的なディスクロージャーの 一環として、客観的な第三者機関からの評価を提供するため、株式会社 日本格付研究所 (JCR) の長期発行体格付を取得しております。 2019年3月末現在の格付けは「トリプルBマイナス」です。

>>>トリプルBマイナス 格付けの見通し >>安定的



格付け機関 >>株式会社日本格付研究所(JCR)

長期発行体格付とは、債務者(発行体)の債務全体を包括的に捉え、その債

務履行能力を比較できるように等級をもって示すものです。 AAからBまでの格付け記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、 プラス (+) もしくはマイナス (-) の符号による区分があります。

株価の状況

当行株式は、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されております。

					(円)
	20	016年4月~2017年3月	2017年4月~2	2018年3月	2018年4月~2019年3月
終値		1,392	1,37	76	793
最高		1,470	1,44	11	1,378
最低		1,106	1,277		610

(注) 終値及び最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

株価 (終値) の推移



■企業の社会的責任(CSR)に対する当行の考え方

当行は、従来から企業の社会的責任(以下、「CSR」という。)の重要性を強く認識し、CSRへの取組みを「経営理念」の一つとして掲げた上で、この具体的な取組みを経営計画などで明確化し、実効性を確保しております。

その具体的な取組みにおいては、CSRの基本的領域とも言うべき、経済的責任、遵法責任、倫理的責任を果たすべく、収益性・健全性の向上や内部管理態勢の強化などに向けた取組みを着実に実施するとともに、株主の皆さま、お客さま、地域の皆さまなどのステークホルダーの皆さまからの様々なご期待にお応えできるよう、地域貢献や地域環境の保全など、能動的領域の取組みとも言うべき、社会貢献活動についても従来から積極的に推進しております。

また、取組みにあたっては、ステークホルダーの皆さまとの繋がりが何よりも重要であると考え、法令等で開示が求められている事項はもちろんのこと、「しまぎん経営情報説明会」(山陰地区で年1回開催)やディスクロージャー誌(年1回発行)を通じて、社会貢献活動に関する情報を積極的に開示しております。

2019年4月~2022年3月においては、4月より新たにスタートした、中期経営計画「お客さまのために考動するしまぎん」(計画期間: 2019年4月~2022年3月) に加え、当行役職員の社会貢献活動に対する意識の更なる醸成に向けて策定した、「社会貢献活動計画(計画期間: 2019年4月~2022年3月)」に基づき様々な取組みを実施することにより、企業価値の向上を図り、経営理念の具現化並びにCSRの推進を図ってまいります。



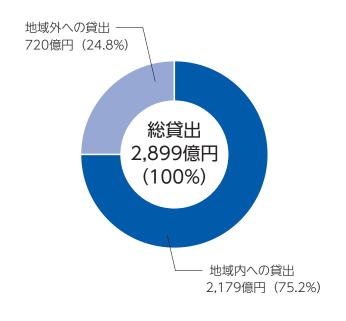
■地域内における貸出状況

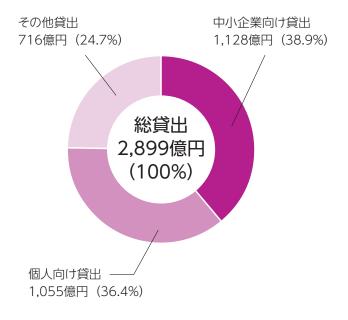
(2019年3月31日)

地域のお客さまからお預かりした大切なご預金については地域 内を中心とした貸出に向けており、その残高は貸出金全体の 75.2%を占めております。

■中小企業や個人のお客さまへの貸出状況 (2019年3月31日)

地域の中小企業や個人のお客さまへの貸出を積極的に行っており、その合計残高は貸出金全体の75.3%(うち、中小企業向け貸出38.9%、個人向け貸出36.4%)を占めております。(中小企業向け貸出は、地方公社を含む)





社会貢献活動計画

当行役職員の社会貢献活動に対する意識の更なる醸成に向けて策定した「社会貢献活動計画」に基づき、その実践に努めてまいります。

〈社会貢献活動の枠組み〉

当行における社会貢献活動の枠組みは、以下のとおりでございます。

地域の活性化

地 域 貢 献 活 動



地域振興への取組み

地方公共団体との連携強化、成長業種の支援、海外発行カード対応ATM設置による地方公共団体のインパウンド戦略への協力等により、地域の振興に貢献し、山陰の地方創生にも寄与してまいります。



お客さま利便性向上への取組み

各種取引の非対面化(インターネットバンキング等)の 促進などを通じて、お客さまの利便性向上に努めてま いります。

点字サービスの提供、従業員接遇能力の強化などを通じて、障がい者の利便性向上にも努めてまいります。



環境問題への取組み

地域社会の持続的な発展のためには、環境への配慮が必須であるとの認識の下、ペーパーレス化促進、BEMS 導入によるエネルギー消費量の削減等を図ることで、省エネ、省資源活動を更に推進してまいります。



地域貢献への取組み

地域スポーツ大会の支援・後援などを通じて、地域社会 全体の活性化に貢献してまいります。

本店ビルを災害時避難場所としても活用することで、地域の防災に寄与してまいります。



社会問題への取組み

大きな社会問題となっている、"振り込め詐欺被害"、"サイバーセキュリティ問題"等に対して、警察との連携、お客さまへの注意喚起に加え、インターネットバンキングのセキュリティ向上などを通じて、被害の未然防止に努めてまいります。



職場環境整備への取組み

従業員の働きがいが組織の活力を生み、ひいては、お客さまへのサービス向上・CS(お客さま満足度)向上に繋がるとの考えの下、処遇の透明性向上、ワークライフバランス適正化の促進等により働き方改革を進めてまいります。





株主の皆さま

お客さま

地域の皆さま

当行は、社会貢献活動の一環として、次のような取組みを行っております。

■ 地域振興への取組み

地域振興に貢献する事業の支援、各種セミナーの開催等に取組んでいます。

「しまぎん住宅営業セミナー」の開催

2003年度から、主に住宅関連企業の営業担当者さまを対象としたセミナー(参加費無料)を開催し、住宅に関する専門知識や経営・営業に関する内容等、お客さまのお役に立つ様々な情報を提供しております。

2018年度においては、住宅営業現場に精通し、セミナー講師、経営コンサルタントを数多く手掛ける高橋宗照氏(株式会社タカハシ&パートナーズ代表取締役)を講師にお招きし、「提案力・コンサルカアップ住宅営業」をテーマとして開催し、多くの皆さまにご参加いただきました。(参加実績:5会場計…75社103名)



★★・・・地域貢献への取組み

地域社会全体の活性化に貢献する活動への支援や参加等に取組んでいます。

児童活動の支援 「しまぎんわんぱく応援団」の取組み

1995年度に当行の創業80周年を記念して設置し、地域社会の子供たちがふるさとに愛着と誇りを持ち、山陰の次世代を担う人材に育ってもらいたいとの願いを込めて、設置しました。

2018年度においては、4団体に対して助成金を贈呈させていただき、これまでに累計280団体へ助成してまいりました。

本制度による取組みは2018年度をもって廃止とさせていただき、今後は、地域貢献、地域創生への取組みにご尽力していらっしゃる団体の皆さまを対象とした助成など、新たな支援の方法を検討してまいります。

これまでの長年にわたり本制度をご愛顧いただき、誠にありがとうございました。



お客さま利便性向上への取組み

店舗環境整備、ATMやインターネットバンキングの機能強化等に取組んでいます。

ATMの利便性の向上

当行は、2019年2月より、株式会社ローソン銀行とATM提携を開始いたしました。この提携により、当行キャッシュカードをご利用の全てのお客さまは、セブン銀行ATM、イーネットATM、ゆうちょATMなどに加え、全国のローソンなどに設置されているローソン銀行ATMについても、当行ATMと同様の手数料でご利用いただけるようになりました。



金融商品仲介業サービスの取組み

当行は、2019年4月より、株式会社SBI証券と提携し、金融商品仲介業サービスを開始いたしました。このサービスにより、SBI証券が取り扱う、様々な金融商品・サービスを提供し、お客さまの資産形成をサポートすることが可能となりました。



・ 社会問題への取組み

金融犯罪に対する被害の未然防止、この被害に対する補償等に取組んでいます。

インターネットバンキングの被害補償制度

全国的にインターネットバンキングの不正送金被害が拡大している状況を踏まえ、インターネットバンキングをご利用のお客さまが不正送金被害に遭われた場合、法人のお客さまは1契約先あたり年間1,000万円、個人のお客さまは全額補償する被害補償制度を設けております。

セキュリティについては、ワンタイムパスワードをお客さまに推奨する等、引き続き、お客さまに安心してインターネットバンキングをご利用いただくため、ご利用環境の整備に努めております。また、2018年9月にインターネットバンキング<個人>をご利用のお客さまを対象に生体認証機能を拡充し、セキュリティ強化に取組んでおります。

✓ 環境問題への取組み

省エネ・省資源活動の参加等に取組んでいます。

省エネ・省資源活動への取組み

地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE (=賢い選択)」の趣旨に賛同し、日常的に「クールビズ」「ウォームビズ」等の省資源につながる行動を行っております。

また、本店ビルは「非常時自立型省エネビル」として中央監視装置を備えて使用電気量を管理・抑制するとともに、南西と北東の建物内部角面に設置したツインコーナーエコボイド(吹き抜け空間)により自然換気の促進及び太陽熱の回収を図り、省エネ空調システムとの併用により省CO₂化を図っております。



未来のために、いま選ぼり。

№ 職場環境整備への取組み

従業員の働きがいが、サービス・お客さま満足度の向上につながるとの考えの下、 職場環境整備に取組んでいます。

人材育成及び職場環境の充実

高齢社会における金融サービスに向けた取組みの一つとして、「認知症サポーター養成講座」の受講を推進し、2018年度中に新たに20名(累計59名)が受講いたしました。「サービス・ケア・アテンダント」資格取得者(55名)と共に、あらゆるお客さまの立場に立って、迅速、正確、良質、あたたかいサービスをご提供できるよう、ユニバーサルサービスの強化に向けた人材育成に努めております。

また、従業員がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現する「働き方改革」を総合的に推進するため、定時退行推進宣言の 啓蒙・実践等により長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現を図るなど、今まで以上に従業員が働きやすい職場環境となるよう対応を図って おります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部 22,144 金銭の信託 201 有価証券 86,184 貸出金 288,002 外国為替 1 リース債権及びリース投資資産 4,346 その他資産 1,940 有形固定資産 8,486 無形固定資産 157 凝延税金資産 45 支払承諾見返 5,973 質個引当金 △1,943 資産の部合計 416,256 負債の部 1,320 睡眠預金払戻損失引当金 21 保発損失引当金 26 役員株式給付引当金 15 業績連動賞与引当金 2 緩延税金負債 115 再評価に係る繰延税金負債 259 支払承諾 5,973 負債の部合計 398,618 純資産の部 472 利益剰余金 9,280 自己株式 △55 株主資本合計 16,333 その他有価証券評価差額金 712 土地再評価差額金 538 退職給付に係る調整累計額 32	科目	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
金銭の信託 201 有価証券 86,184 貸出金 288,002 外国為替 1 リース債権及びリース投資資産 4,346 その他資産 1,940 有形固定資産 8,486 無形固定資産 157 繰延税金資産 45 支払承諾見返 5,973 貸倒引当金 △1,943 資産の部合計 416,256 負債の部 358,367 借用金 32,515 その他負債 1,320 睡眠預金払戻損失引当金 26 役員株式給付引当金 15 業績連動賞与引当金 2 経延税会負債 115 再評価に係る繰延税金負債 259 支払承諾 5,973 負債の部合計 398,618 純資産の部 6,636 資本銀余金 6,636 資本利余金 9,280 自己株式 △55 株主資本合計 16,333 その他有価証券評価差額金 712 土地再評価差額金 538 退職給付に係る調整累計額 32	資産の部	
有価証券 86.184 貸出金 288,002 外国為替 1 リース債権及びリース投資資産 4,346 その他資産 1,940 有形固定資産 8,486 無形固定資産 716 退職給付に係る資産 157 接延税金資産 45 支払承諾見返 5,973 貸倒引当金 △1,943 資産の部合計 416,256 負債の部 25 積集損失引当金 21 (個発損失引当金 25 (投員株式給付引当金 15 業績連動賞与引当金 2 線延税金負債 115 再評価に係る繰延税金負債 259 支払承諾 5,973 負債の部合計 398,618 純資産の部 6,636 資本剰余金 6,636 資本剰余金 9,280 自己株式 △55 株主資本合計 16,333 その他有価証券評価差額金 712 土地再評価差額金 538 退職給付に係る調整累計額 32	現金預け金	22,144
貸出金 288,002 外国為替 1 リース債権及びリース投資資産 4,346 その他資産 1,940 有形固定資産 8,486 無形固定資産 716 退職給付に係る資産 157 繰延税金資産 45 支払承諾見返 5,973 貸倒引当金 △1,943 資産の部合計 416,256 負債の部 1,320 睡眠預金払戻損失引当金 21 偶発損失引当金 26 役員株式給付引当金 15 業績連動賞与引当金 2 繰延税金負債 115 再評価に係る繰延税金負債 259 支払承諾 5,973 負債の部合計 398,618 純資産の部 6,636 資本郵余金 6,636 資本利余金 472 利益剰余金 9,280 自己株式 △55 株主資本合計 16,333 その他有価証券評価差額金 712 土地再評価差額金 538 退職給付に係る調整累計額 32	金銭の信託	201
外国為替 1 リース債権及びリース投資資産 4,346 その他資産 1,940 有形固定資産 8,486 無形固定資産 716 退職給付に係る資産 157 繰延税金資産 45 支払承諾見返 5,973 資倒引当金 △1,943 資産の部合計 416,256 負債の部 358,367 借用金 32,515 その他負債 21 偶発損失引当金 26 役員株式給付引当金 15 業績連動賞与引当金 2 線延税金負債 115 再評価に係る繰延税金負債 259 支払承諾 5,973 負債の部合計 398,618 純資産の部 6,636 資本剰余金 472 利益剰余金 9,280 自己株式 △55 株主資本合計 16,333 その他有価証券評価差額金 712 土地再評価差額金 538 退職給付に係る調整累計額 32	有価証券	86,184
リース債権及びリース投資資産 4,346 その他資産 1,940 有形固定資産 8,486 無形固定資産 716 退職給付に係る資産 157 繰延税金資産 45 支払承諾見返 5,973 資倒引当金 △1,943 資産の部合計 416,256 負債の部 358,367 借用金 32,515 その他負債 1,320 睡眠預金払戻損失引当金 26 役員株式給付引当金 15 業績連動賞与引当金 2 機延税金負債 115 再評価に係る繰延税金負債 259 支払承諾 5,973 負債の部合計 398,618 純資産の部 6,636 資本剰余金 472 利益剰余金 9,280 自己株式 △55 株主資本合計 16,333 その他有価証券評価差額金 712 土地再評価差額金 538 退職給付に係る調整累計額 32	貸出金	288,002
その他資産 1,940 有形固定資産 8,486 無形固定資産 716 退職給付に係る資産 157 繰延税金資産 45 支払承諾見返 5,973 資倒引当金 △1,943 資産の部合計 416,256 負債の部 358,367 借用金 32,515 その他負債 1,320 睡眠預金払戻損失引当金 21 假発損失引当金 26 役員株式給付引当金 15 業績連動賞与引当金 2 繰延税金負債 115 再評価に係る繰延税金負債 259 支払承諾 5,973 負債の部合計 398,618 純資産の部 6,636 資本金 6,636 資本未会 472 利益剰余金 9,280 自己株式 △55 株主資本合計 16,333 その他有価証券評価差額金 538 退職給付に係る調整累計額 32	外国為替	1
## 18	リース債権及びリース投資資産	4,346
#形固定資産 退職給付に係る資産 操延税金資産 支払承諾見返 支払承諾見返 (その他資産	1,940
 退職給付に係る資産 繰延税金資産 支払承諾見返 賃用の部合計 有の部合計 有の部の部 有金 有益 有力 有力<!--</td--><td>有形固定資産</td><td>8,486</td>	有形固定資産	8,486
繰延税金資産 支払承諾見返	無形固定資産	716
支払承諾見返 5,973 貸倒引当金 △1,943 資産の部合計 416,256 負債の部 358,367 預金 358,367 借用金 32,515 その他負債 1,320 睡眠預金払戻損失引当金 21 假発損失引当金 26 役員株式給付引当金 15 業績連動賞与引当金 2 繰延税金負債 115 再評価に係る繰延税金負債 259 支払承諾 5,973 負債の部合計 398,618 純資産の部 6,636 資本銀介金 472 利益剰余金 9,280 自己株式 △55 株主資本合計 16,333 その他有価証券評価差額金 538 退職給付に係る調整累計額 32	退職給付に係る資産	157
貸倒引当金△1,943資産の部合計416,256負債の部358,367預金32,515その他負債1,320睡眠預金払戻損失引当金21偶発損失引当金26役員株式給付引当金15業績連動賞与引当金2繰延税金負債115再評価に係る繰延税金負債259支払承諾5,973負債の部合計398,618純資産の部6,636資本金6,636資本利余金472利益剩余金472利益剩余金9,280自己株式△55株主資本合計16,333その他有価証券評価差額金712土地再評価差額金538退職給付に係る調整累計額32	繰延税金資産	45
資産の部合計416,256負債の部358,367預金32,515その他負債1,320睡眠預金払戻損失引当金21假発損失引当金26役員株式給付引当金15業績連動賞与引当金2繰延税金負債115再評価に係る繰延税金負債259支払承諾5,973負債の部合計398,618純資産の部398,618資本金6,636資本和余金472利益剰余金9,280自己株式△55株主資本合計16,333その他有価証券評価差額金712土地再評価差額金538退職給付に係る調整累計額32	支払承諾見返	5,973
負債の部358,367預金358,367借用金32,515その他負債1,320睡眠預金払戻損失引当金21假発損失引当金26役員株式給付引当金15業績連動賞与引当金2繰延税金負債115再評価に係る繰延税金負債259支払承諾5,973負債の部合計398,618純資産の部398,618資本金6,636資本和余金472利益剰余金9,280自己株式△55株主資本合計16,333その他有価証券評価差額金712土地再評価差額金538退職給付に係る調整累計額32	貸倒引当金	△1,943
預金358,367借用金32,515その他負債1,320睡眠預金払戻損失引当金21個発損失引当金26役員株式給付引当金15業績連動賞与引当金2繰延税金負債115再評価に係る繰延税金負債259支払承諾5,973負債の部合計398,618純資産の部398,618資本金6,636資本利余金472利益剰余金9,280自己株式△55株主資本合計16,333その他有価証券評価差額金712土地再評価差額金538退職給付に係る調整累計額32	資産の部合計	416,256
借用金 32,515 その他負債 1,320 睡眠預金払戻損失引当金 21 偶発損失引当金 26 役員株式給付引当金 15 業績連動賞与引当金 2 繰延税金負債 115 再評価に係る繰延税金負債 259 支払承諾 5,973 負債の部合計 398,618 純資産の部 資本金 6,636 資本剰余金 472 利益剰余金 9,280 自己株式 △55 株主資本合計 16,333 その他有価証券評価差額金 538 退職給付に係る調整累計額 32	負債の部	
その他負債 1,320 睡眠預金払戻損失引当金 21 偶発損失引当金 26 役員株式給付引当金 15 業績連動賞与引当金 2 繰延税金負債 115 再評価に係る繰延税金負債 259 支払承諾 5,973 負債の部合計 398,618 純資産の部 6,636 資本金 472 利益剰余金 9,280 自己株式 △55 株主資本合計 16,333 その他有価証券評価差額金 712 土地再評価差額金 538 退職給付に係る調整累計額 32	預金	
睡眠預金払戻損失引当金 21 偶発損失引当金 26 役員株式給付引当金 15 業績連動賞与引当金 2 繰延税金負債 115 再評価に係る繰延税金負債 259 支払承諾 5,973 負債の部合計 398,618 純資産の部 472 利益剰余金 472 利益剩余金 9,280 自己株式 △55 株主資本合計 16,333 その他有価証券評価差額金 712 土地再評価差額金 538 退職給付に係る調整累計額 32	借用金	32,515
偶発損失引当金 26 役員株式給付引当金 15 業績連動賞与引当金 2 繰延税金負債 115 再評価に係る繰延税金負債 259 支払承諾 5,973 負債の部合計 398,618 純資産の部 6,636 資本銀余金 472 利益剰余金 9,280 自己株式 △55 株主資本合計 16,333 その他有価証券評価差額金 712 土地再評価差額金 538 退職給付に係る調整累計額 32	その他負債	1,320
役員株式給付引当金 15 業績連動賞与引当金 2 繰延税金負債 115 再評価に係る繰延税金負債 259 支払承諾 5,973 負債の部合計 398,618 純資産の部 6,636 資本剰余金 472 利益剰余金 9,280 自己株式 △55 株主資本合計 16,333 その他有価証券評価差額金 712 土地再評価差額金 538 退職給付に係る調整累計額 32	睡眠預金払戻損失引当金	21
業績連動賞与引当金2繰延税金負債115再評価に係る繰延税金負債259支払承諾5,973負債の部合計398,618純資産の部6,636資本金6,636資本剰余金472利益剰余金9,280自己株式△55株主資本合計16,333その他有価証券評価差額金712土地再評価差額金538退職給付に係る調整累計額32	偶発損失引当金	
繰延税金負債 再評価に係る繰延税金負債 支払承諾 5,973 負債の部合計 398,618 純資産の部 資本金 資本剰余金 472 利益剰余金 自己株式 本55 株主資本合計 その他有価証券評価差額金 よ地再評価差額金 よ路給付に係る調整累計額 32	役員株式給付引当金	15
再評価に係る繰延税金負債259支払承諾5,973負債の部合計398,618純資産の部6,636資本剰余金472利益剰余金9,280自己株式△55株主資本合計16,333その他有価証券評価差額金712土地再評価差額金538退職給付に係る調整累計額32	業績連動賞与引当金	_
支払承諾5,973負債の部合計398,618純資産の部6,636資本剰余金472利益剰余金9,280自己株式△55株主資本合計16,333その他有価証券評価差額金712土地再評価差額金538退職給付に係る調整累計額32	繰延税金負債	
 負債の部合計 純資産の部 資本金 資本剰余金 村益剰余金 自己株式 本55 株主資本合計 土地再評価差額金 退職給付に係る調整累計額 398,618 398,618 398,618 16,336 712 333 32 	再評価に係る繰延税金負債	259
純資産の部6,636資本金6,636資本剰余金472利益剰余金9,280自己株式△55株主資本合計16,333その他有価証券評価差額金712土地再評価差額金538退職給付に係る調整累計額32	支払承諾	5,973
 資本金 資本剰余金 472 利益剰余金 9,280 自己株式 本55 株主資本合計 その他有価証券評価差額金 よ33 その他有価証券評価差額金 よ38 退職給付に係る調整累計額 32 	負債の部合計	398,618
資本剰余金472利益剰余金9,280自己株式△55株主資本合計16,333その他有価証券評価差額金712土地再評価差額金538退職給付に係る調整累計額32	純資産の部	
利益剰余金 9,280 自己株式 △55 株主資本合計 16,333 その他有価証券評価差額金 712 土地再評価差額金 538 退職給付に係る調整累計額 32	資本金	6,636
自己株式△55株主資本合計16,333その他有価証券評価差額金712土地再評価差額金538退職給付に係る調整累計額32	資本剰余金	472
株主資本合計16,333その他有価証券評価差額金712土地再評価差額金538退職給付に係る調整累計額32	利益剰余金	9,280
その他有価証券評価差額金712土地再評価差額金538退職給付に係る調整累計額32	自己株式	△55
土地再評価差額金 538 退職給付に係る調整累計額 32	株主資本合計	16,333
退職給付に係る調整累計額 32	その他有価証券評価差額金	712
	土地再評価差額金	538
	退職給付に係る調整累計額	32
その他の包括利益累計額合計 1,283	その他の包括利益累計額合計	1,283
非支配株主持分 21	非支配株主持分	21
純資産の部合計 17,638	純資産の部合計	17,638
負債及び純資産の部合計 416,256	負債及び純資産の部合計	416,256

[※]記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (単位:百万円)

当連結会計年度 (2018年4月 1 日から) (2019年3月31日まで)
8,577
8,078
498
12
14
497
32
30
68
131
365
0
365

[※]記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

第169期末 貸借対照表

科 目	当事業年度 (2019年3月31日現在)
資産の部	
現金預け金	21,906
金銭の信託	201
有価証券	86,631
貸出金	289,906
外国為替	1
その他資産	1,123
有形固定資産	8,419
無形固定資産	697
前払年金費用	109
支払承諾見返	5,973
貸倒引当金	△1,808
資産の部合計	413,164
負債の部	
預金	358,657
借用金	30,240
その他負債	1,228
睡眠預金払戻損失引当金	21
偶発損失引当金	26
役員株式給付引当金	15
業績連動賞与引当金	2
繰延税金負債	100
再評価に係る繰延税金負債	259
支払承諾	5,973
負債の部合計	396,524
純資産の部	
資本金	6,636
資本剰余金	472
利益剰余金	8,335
自己株式	△55
株主資本合計	15,388
その他有価証券評価差額金	712
土地再評価差額金	538
評価・換算差額等合計	1,251
純資産の部合計	16,639
負債及び純資産の部合計	413,164

[※]記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第169期 損益計算書

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科目当事業年度 (2018年4月 1日から) 2019年3月31日まで)経常収益6,501経常費用6,068経常利益432特別損失1
経常費用6,068経常利益432
経常利益 432
102
性叫提升 1
村別損大 I I I I I I I I I I I I I I I I I I I
税引前当期純利益 431
法人税、住民税及び事業税 29
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額 30
法人税等合計 108
当期純利益 323

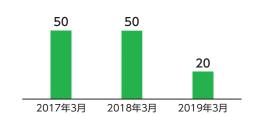
[※]記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数18,600千株発行済株式の総数5,576千株株主数4,861名議決権を有する株主数4,148名

1株当たり年間配当金の推移

(円)



株主メモ

決 算 日 3月31日定 時 株 主 総 会 6月中

配当金受領株主確定日 期末配当金:3月31日 中間配当金:9月30日

株式事務取扱場所

株主名簿管理人

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社 本店

同事務取扱場所 〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社 本店

[郵便物送付先] お問合せ先] 〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

日本証券代行株式会社 代理人部

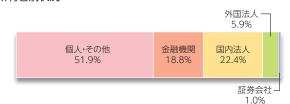
0120-707-843

公告掲載方法

電子公告による公告とし、当行ホームページ(https://www.shimagin.co.jp)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式分布の状況 (2019年3月31日現在)

所有者別状況



所有株数別状況



IRカレンダー(予定)



役員一覧 (2019年6月26日現在)

取締	役頭	取	(代表取締役)	鈴		木	良	夫
常務	取締	裞		飯		塚	貴	久
常務取締役		裞		朝		Ш	克	也
常務取締役		裞		吉]]]	隆	博
取	締	役		松		井	和	城
取	締	役		竹		原	信	彦
取	締	役		森		脇	章	雄
取	締	役	(社外)	多	$\langle \nabla$	納	道	子
取	締	役	(社外)	名		越		昇
常勤監査役		役		小八		谷	周	作
監	査	役	(社外)	周		藤		滋
監	査	役	(社外)	凿		崎	勝	彦
監	査	役	(社外)	周		藤	智	之

┗ 第1四半期報告書提出

関係会社 (2019年3月31日現在)

松江リース㈱

当行の子会社であり、リース業務を行っております。

■住所 島根県松江市西津田一丁目5番18号

■設立年月日 1981年4月25日

しまぎんユーシーカード(株)

当行の関連会社であり、クレジットカード業務を行って おります。

■住所 島根県松江市朝日町484番地19

■設立年月日 1997年10月22日